

令和 5 年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属坂戸高等学校	校長名	江前 敏晴
幼児・児童・生徒数（R6.3.1 現在）	468	学級数	12
2 教育目標等			
① 学校教育目標	<p>複雑で予測の難しい社会の変化を自分自身のこととして前向きにとらえ、自分と自分のまわりの幸せを願い、社会に生きる一人の「主人公」となって自らの可能性を最大限発揮し、多様な他者と協働することで、新しい未来の姿を構想し実現していく人材の育成を目指す。</p> <p>「Engage today. Empower tomorrow.」（明日をつくる、今を生きる。）</p>		
② 学校経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ○これまで制限されてきた他機関との対面型の交流学习を順次再開させる。 ○SGH・WWL事業の実績をもとにグローバル教育を推進する。新しい海外研修のあり方を検討する。 ○社会の要請に即した教育のあり方を研究し実践する。 ○総合学科教育を牽引するため、本校の教育実践の発信や共有を進める。 ○教職員ひとり一人の勤務カレンダーを作成し、勤務の適正化を図る。 ○教員同士のコミュニケーションがとれる働きやすい職場環境を目指す。 ○受験者数を増加させるため、積極的に説明会等を開催（参加）する。 ○IB教育の理解を広げるため体験授業や説明会の回数を増やす。 ○学校の目標を教職員全員が理解し、組織体として行動できる学校を目指す。 ○将来構想を受けて生じる諸課題に対応する。 ○教職員の研修の機会を確保し自らの専門性を高めようとする雰囲気醸成に努める。 ○科研費をはじめ外部資金の申請を増加させる。 		
③ 重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・SEA-Teacherプログラムなど大学と連携した取り組みを進める。 ・海外姉妹校などからの留学生受け入れや本校生徒の留学・派遣を進める。 ・生徒負担を抑えながら展開できる海外での校外学習について検討する。 ・探究学習の指導方法や評価方法について実践研究を進め成果を発表する。 ・様々な学校説明会に参加し広報活動を積極的に進める。 ・IBDPの体験授業や説明会を開催し、IBDPの教育について理解促進を図る。 ・業務の見直しを進め、教職員の働き方の改善を図る。 ・効率よく業務が進められるよう職員室の運用・利用方法を改善する。 		
④ 前年度（令和4年度）の成果と課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響が少しずつ収束に向かう中、3年ぶりに海外姉妹校からの訪問、国内フィールドワークの実施、ESD国際シンポジウムの開催、留学生の受け入れができた。</p> <p>9月にIBO（国際バカロレアディプロマプログラム）による定期確認訪問が実施され、これまでの本校のIBDPの取り組みについて評価を受けた。IBO（国際バカロレア機構）からIBDP校として認定を受け、これまでの教育活動についても高い評価を受けた。</p> <p>11月に「教職員交流を通じた国際比較研究事業」に採択され、本校から延べ12名の教職員がタイ、インドネシア、フィリピンを訪問することができた。本事業では2月の研究大会に合わせ、同じ三カ国から教職員12名を招聘し、教職指導に関する研修交流会を実施した。</p> <p>生徒募集については、各地で行われる学校説明会に積極的に参加し、本校の教育の特徴について多くの中学生・保護者に説明した。その成果もあって、受験生も大幅に増加した。</p> <p>定期的な校内研修会を通して、本校教育の特徴であるキャリアコア科目の評価について議論を深め、2月の研究大会で発表することができた。</p>		

3 重点目標達成についての総括的評価

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類となり、校外学習をはじめとする国際交流活動も本格的に展開できるようになった。8月にはインドネシア研修、オーストラリア研修を実施した。3月には西オーストラリアにおいて、初めての研修も実施した。8月のインドネシア研修は、筑波大学の生物資源学類の科目「国際農業研修Ⅶ」として位置づけられており、高校生にとっては先取り履修科目である。また、2月には1ヶ月間、SEA-Teacherプログラムを実施するなど、大学と連携した取り組みを進めることができた。一方、海外での研修費用は昨今の円安の進行により増大している。基本的に研修費用は生徒負担であるため、今以上に費用を抑えながら実施する方法を検討する必要がある。8月には新たにインドネシア教育大学附属高校と国際交流協定を締結した。相互の交流活動を拡大していきたい。

生徒募集においては、令和4年度と比較して受験者総数が50名ほど減少したものの、応募倍率は3倍程度となっている。IBDPコースの応募者も増加しており、積極的な広報活動の成果があらわれていると考えている。引き続き、本校の教育活動に関して広報活動を進める必要がある。

第27回総合学科教育研究大会を実施し、探究活動を軸とした教育課程について実践発表を行った。総合学科誕生から30年が過ぎたが、社会に対して総合学科教育の成果を十分に発信できていない面もある。本校としては、研究大会での発表以外にも様々な機会をとらえて教育成果を発信していきたい。

教職員の働き方の見直しについては、業務の再編を進めているものの十分ではない。引き続き、業務再編と効率化について取り組む必要がある。

4 令和6年度の学校課題

- ・総合学科教育を牽引するため、本校の教育実践の発信や共有を進める。
- ・SGH・WWL事業の実績をもとにグローバル教育を推進する。新しい海外研修のあり方を検討する。
- ・大学と連携して先取り履修プログラムを積極的に推進する。
- ・令和7年度からの二学期制移行準備を進める。
- ・受験者数を増加させる。
- ・IB教育の理解を広げる。
- ・教職員の研修の機会を確保し自らの専門性を高めようとする雰囲気醸成に努める。
- ・科研費など外部資金の申請を増加させる。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

- ・本校の教育実践をまとめた書籍の出版。
- ・先取り履修コンテンツの制作協力、生徒のオンライン配信講座の受講、単位の認定。
- ・大学国際局と連携した海外からの教育実習生の受け入れ。
- ・令和7年3月実施予定の校外学習の立ち上げ。
- ・留学の促進、留学生の受け入れ。
- ・外部説明会への参加、学校説明会、入試説明会、個別相談会、学校見学会などの実施。
- ・IB体験授業、オンラインを含めたIB説明会を複数回実施。
- ・研修会や研修動画等の紹介。
- ・科研費取得に関する研修会の実施。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

- ・第26回総合学科教育研究大会資料集

学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

令和 5 年度

学校名

筑波大学附属坂戸高等学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-3	体験的な学習や問題解決的な学習、児童生徒の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習の状況	科目群選択科目を中心に、一次情報に触れる、体験的な学びを多く取り入れることができている。産業社会と人間、T-GAP（総合的探究の時間）、卒業研究を柱として、探究型の学習を推進できている。
1-1-4	個別指導やグループ別指導、習熟度に応じた指導、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの個に応じた指導の方法等の状況	生徒の英語力に大きな差があるため、英語力の高い生徒を取り出して授業を実施している。各教科においても、必要に応じて補習などの時間を設けて対応している。
1-1-6	学級内における児童生徒の様子や、学習に適した環境に整備されているかなど、学級経営の状況	学習環境の課題として、雨漏り対応が急務となっている。ひどい場合は教室にまで浸水するため、早急な対応を求められる。学級経営はどのクラスも概ね順調である。
2-1-1	学校の教職員全体として組織的に進路指導に取り組む体制の整備の状況	3年間を通したキャリア教育の枠組みが機能しており、学校全体で進路指導に取り組む体制が整っている。
2-1-5	児童生徒の適切な勤労観・職業観などの形成や、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度の育成のための体系的・系統的な指導の状況	産業社会と人間、T-GAP、卒業研究を柱とした3年間の探究学習において、体系的、系統的な指導がしっかりとされている。
3-1-5	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携協力による教育相談の状況	支援が必要な生徒の情報を、SC、SSWと共有する時間を設けており、組織的な対応ができている。
3-2-1	自ら考え、自主的・自律的に行動でき、自らの言動に責任を負うことができるような指導の状況	ルールメイキングの活動を通して、生徒自らが考え、行動できる態度の育成を進めている。自分たちで学校を生活しやすい場所にしていこうという意識の高まりが見られる。
4-1-4	日常の健康観察や、疾病予防、児童生徒の自己健康管理能力向上のための取組、健康診断の実施の状況	コロナ禍以降、朝のSHRを実施して、生徒の健康観察等の時間を確保している。また、授業開始時間を9:15としたことで、クラス担任が生徒の様子を確認する時間が十分にとれるようになった。
5-1-4	危機管理マニュアル等の作成・活用の状況	地震対応について一部、改訂することができたが、不審者対応などのマニュアルは更新することができていない。今後、現状にあったものに改訂することが必要である。

7-1-2	校務分掌や主任制等が適切に機能するなど、学校の明確な運営・責任体制の整備の状況	管理職、主幹教諭、分掌部長、学年主任などが参加する企画運営委員会で、学校全体を見通した運営に関する議論ができています。各分掌が責任を持って、役割を果たすことができています。
7-1-5	勤務時間管理や職専免研修の承認状況等、サービス監督の状況	休暇の取りやすい職場の雰囲気・環境となるよう、管理職からの声かけを実施している。勤務時間の削減には、仕事の絶対量を減らすことが求められるため、引き続き業務の精選を進める必要がある。
7-1-6	各種文書や個人情報等の学校が保有する情報の管理の状況、また、教職員への情報の取扱方針の周知の状況	生徒の情報等については、職員室に集約することができています。情報の取扱については声かけや研修などを通じて、繰り返し周知することが必要である。
8-1-2	校内における研修の実施体制の整備状況	研究部が定期的（1ヶ月～2ヶ月に1回程度）に研修会を企画し実施している。今後は、今以上に、教職員が自主的に研修を進める意識の醸成が必要である。
9-2-1	「外部アンケート等」を除き、保護者その他の学校の関係者による主体的・能動的な評価が年に1回以上定期的実施されているかなど実施の状況	通学区域が広いという学校の特徴もあって、学校関係者による「主体的・能動的な評価」を行う場面や組織を作ることが難しかった。定期的な集まりのあるPTA活動の一貫として、学校に対する客観的な視点からの評価をお願いすることも考えたい。
10-1-1	学校に関する様々な情報の提供状況	Webサイトや学年通信などの発行を通じて教育活動の発信を行っているが、保護者アンケートでは不十分である、という指摘もあるため、できるところから改善を進めたい。
14-1-99	将来に向けた学校のあり方の検討状況	校舎の雨漏りなど、施設設備について、苦情を受けることが多い。施設の維持管理を含めた将来構想の策定に向けて、大学と協議を進めている。さらに、スピード感を持って、対応する必要がある。